

公益財団法人群馬県漁業増殖基金協会
令和5年度事業報告書並びに収支計算書

(公財) 群馬県漁業増殖基金協会

令和5年度事業報告

1 事業の実施状況

1) 会議等開催状況

年月日	会議名等	議 事
5.8	令和4年度後期会計監査会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度後期会計処理について ・令和4年度財務諸表について
5.16	第54回（令和5年度）定期理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業報告ならびに財務諸表、財産目録等の承認の件 ・令和5年度定期評議員会の招集の件（報告事項） ・執行理事の職務執行状況
5.31	令和5年度定期評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業報告ならびに財務諸表、財産目録等の承認の件 ・役員（理事）の補欠選任の件 ・評議員の補欠選任の件
10.20	令和5年度10月理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業の執行状況の件（報告事項） ・執行理事の職務執行状況 ・資金運用の経過及び結果
12.8	令和5年度前期会計監査会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度前期の会計処理について
3.5	令和5年度正副理事長会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業の執行状況と令和6年度事業計画並びに収支予算案（経営安定積立資産取崩計画含む）について ・理事、評議員の任期満了による選任について ・事務局長の任命について
3.15	令和5年度3月理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度事業計画並びに収支予算案承認の件 ・経営安定積立資産の取り崩しの件 ・事務局長の任免の件 ・令和5年度3月評議員会の招集の件（報告事項） ・執行理事の職務執行状況
3.26	令和5年度3月評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度事業計画並びに収支予算案承認の件 ・経営安定積立資産の取り崩しの件

2) 令和5年度事業実施状況

本法人は、群馬県の水産資源の維持培養と漁場の開発保全を図り、漁業者の福利増進に寄与し、併せて魚を主とする自然環境・水産環境の保護、整備することを目的としている。基本財産運用による果実が減少している中で、本会設立の趣旨に添い、県内河川および湖沼における漁業振興に最大限努めるものとした、令和5年度事業計画に基づき事業を実施した。

各事業については基本的に魚が住みやすい河川・湖沼の環境保全を図りつつ、積極的に魚を増やす事業を展開し、また地域に生息する魚類を保護増殖するため地域に居住する学童等に魚の放流を体験してもらうなど啓蒙活動の推進を図った。

河川漁協運営に大きな影響を与えている冷水病対策については、冷水病菌持ち込みを未然に防ぐため県産アユ種苗の放流増進施策を進めたことからその被害量は確実に減少傾向となり、相当の効果も認められた。

減少魚類対策としては、試験研究機関、市町村、有識者等と協議しながら、県内で減少の著しい魚類の効率的で安定的な資源回復策の検討や、新しい増養殖技術や効率的な技術の導入を図るため、情報の入手に努めた。

本法人は、水産資源の保護増殖並びに水産振興に必要な環境保全・整備を目的とする事業を積極的に展開するため、令和5年度の個別事業として、以下の事業を実施した。

1. 漁協地域住民交流推進事業

漁業協同組合が地域の学校や地域住民等との交流、啓蒙活動を深めるため、漁業協同組合が実施する県産魚類を用いた触れあい教室、釣り教室、放流体験会等の事業に対して放流種苗費の一部を助成した。

2. 群馬県産アユ種苗放流推進事業

群馬県において漁獲量増大を目指し作出・養成した人工アユ種苗について、放流を円滑に推進するため、放流種苗費の一部を助成した。

3. 減少魚種放流推進事業

群馬県の在来魚種のうち減少魚・希少魚等について、水産試験場が手がける人工種苗生産技術により作出された種苗を入手し、増殖事業による資源回復を図った。また、新しい増養殖技術や効率的な技術の導入を図るため、必要な支援を行った。

3) 事業の概要

(1) 漁協地域住民交流推進事業

一般県民、児童等によるさかな放流式を開催し、自然に親しむ機会を提供した。

6漁協・12箇所で747名の児童等により放流式で放流した、ヤマメ稚魚22,500尾、ヤマメ発眼卵7,000粒、ヤマメ成魚65kg、アユ稚魚110kg、アユ成魚20kgの放流種苗費の一部を助成した。

(予算額：650,000円、助成額：650,000円)

開催漁協	開催日	場 所	参 加 者	放 流 魚
阪東漁協	7/13	渋川市村上・吾妻川	小野上小学校児童、かに石幼稚園児、保護者 他 48名	アユ成魚 20kg

	3/6	渋川市白井・利根川	こもち幼稚園児、保護者他 34名	ヤマ稚魚 10,000尾
群馬漁協	2/29	桐生市新里町・鐮木川	すぎの子幼稚園、おおぞら保育園園児等175名	ヤマ稚魚 2,500尾
吾妻漁協	6/9	嬭恋村鹿沢地区・湯尻川	嬭恋村立西部小学校4年生、引率教員、浅間高原野鳥の会 28名	ヤマ稚魚 1,500尾
	9/8	嬭恋村芦生田地区・小熊川	嬭恋村立東部小学校3年生、引率教員、浅間高原野鳥の会 38名	ヤマ稚魚 1,500尾
上州漁協	4/17	高崎市常盤町・烏川	高崎商科大学佐藤幼稚園児 45名	アユ稚魚 60kg
両毛漁協	5/28	桐生市相生町・渡良瀬川 C&R 区域 (相川橋上流)	桐生市小学生、父兄 137名	ヤマ稚魚 7,000尾
	11/11	桐生市菱町・桐生川	両毛広域地域住民 40名	ヤマ発眼卵7,000粒
	2/25	桐生市相生町・渡良瀬川 C&R 区域	両毛広域地域住民 15名	ヤマ成魚 30kg
	3/6	桐生市相生町・渡良瀬川 C&R 区域	両毛広域地域住民 67名	ヤマ成魚 35kg
上野村漁協	5/19	上野村新羽地区・神流川	上野保育園児、先生 40名	アユ稚魚 25kg
	5/24	上野村新羽地区・神流川	上野小学校児童、先生 80名	アユ稚魚 25kg

(2) 群馬県産アユ種苗放流推進事業

群馬県内で作出・養成されたアユ種苗の県内河川への放流拡大を推進するため、漁業協同組合の県内産アユ種苗購入費に対し助成を行った。(予算額：950,000円、助成額934,800円)

※助成対象漁協数11漁協・放流量7,790kg・種苗購入費25,898,199円

(3) 減少魚放流推進事業

群馬県の在来魚種のうち減少魚・希少魚等について、水産試験場が手がける人工種苗生産技術により作出された種苗を入手、令和5年11月7日に水試産ギンブナ1,404尾を伊勢崎市三和町天野沼に伊勢崎市農政部農政課職員等立ち会いのもと放流した。

(予算額：60,000円、実績額：59,631円)

○放流実績明細 (ギンブナ)

放 流 先	月 日	重量(kg)	平均体重(g)	尾数(尾)
伊勢崎市三和町天野沼	11月7日	39.0	27.77	1,404

財産目録

令和6年3月31日現在

科 目	場 所 等	物 量	使用目的等	金 額
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金				
普通預金	群馬銀行県庁支店/0065244		運転資金として	1,682,859
定期預金	群馬銀行県庁支店/0221758			0
流動資産合計				1,682,859
2 固定資産				
(1)基本財産				
投資有価証券	みずほ証券ソフトバンククレジットリンク債		公益目的保有財産/法人会計	99,210,000
	みずほ証券ルノーククレジットリンク債		公益目的保有財産/法人会計	135,720,000
	みずほ証券33回東京建物社債		公益目的保有財産/法人会計	2,928,900
定期預金	群馬銀行県庁支店/0221758		公益目的保有財産/法人会計	300,000
基本財産合計				238,158,900
(2)特定資産				
経営安定積立資産(普通)	群馬銀行県庁支店/0638023		経営安定積立資産として	1,864,000
経営安定積立資産(定期)	群馬銀行県庁支店/0221758		経営安定積立資産として	10,000,000
特定資産合計				11,864,000
固定資産合計				250,022,900
資産合計				251,705,759
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	事業費(種苗購入費)		漁協地域住民交流推進事業	650,000
	支払手数料		上記事業に係わる支払手数料	5,280
	社会保険料(2月分)			15,550
	社会保険料(3月分)			15,630
源泉税預り金	役職員所得税			2,704
流動負債合計				689,164
負債合計				689,164
正味財産				251,016,595

【令和6年7月26日公示】

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金(群銀)	1,682,859	1,410,098	272,761
定期預金(群銀)	0	0	0
未収金	0	0	0
流動資産合計	1,682,859	1,410,098	272,761
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券			
みずほ証券ソフトバンククレジットリンク債	99,210,000	95,020,000	4,190,000
みずほ証券ルノークレジットリンク債	135,720,000	117,810,000	17,910,000
33回東京建物社債	2,928,900	2,941,800	△12,900
定期預金(群銀)	300,000	300,000	0
基本財産合計	238,158,900	216,071,800	22,087,100
(2) 特定資産			
普通預金・経営安定積立資産	1,864,000	2,364,000	△500,000
定期預金・経営安定積立資産	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	11,864,000	12,364,000	△500,000
固定資産合計	250,022,900	228,435,800	21,587,100
資産合計	251,705,759	229,845,898	21,859,861
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払い金	686,460	474,019	212,441
源泉税預り金	2,704	2,704	0
流動負債合計	689,164	476,723	212,441
負債合計	689,164	476,723	212,441
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	238,158,900	216,071,800	22,087,100
基本財産受取利息	0	0	0
指定正味財産合計	238,158,900	216,071,800	22,087,100
(うち基本財産への充当額)	(238,158,900)	(216,071,800)	(22,087,100)
2. 一般正味財産	12,857,695	13,297,375	△439,680
(うち特定資産への充当額)	(11,864,000)	(12,364,000)	(△500,000)
正味財産合計	251,016,595	229,369,175	21,647,420
負債及び正味財産合計	251,705,759	229,845,898	21,859,861

貸借対照表明細書

I 資産の部

1. 流動資産

現金

種 別	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
現金	0	2,657,161	2,657,161	0
計	0	2,657,161	2,657,161	0

普通預金

(単位:円)

預 入 先	前年度末現在	本年度預入額	本年度引出金	本年度末現在
群馬銀行県庁支店	1,410,098	4,875,322	4,602,561	1,682,859
計	1,410,098	4,875,322	4,602,561	1,682,859

定期預金

預 入 先	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
群馬銀行県庁支店	0	0	0	0
計	0	0	0	0

未 収 金

種 別	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
未 収 金	0	0	0	0
計	0	0	0	0

2. 固定資産

投資有価証券類

預 入 先	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
公社債(社 債)	215,771,800	37,228,200	15,141,100	237,858,900
定期預金(群 銀)	300,000	0	0	300,000
計	216,071,800	37,228,200	15,141,100	238,158,900

注:社債内訳 みずほ証券 2億5千万円、東京建物 300万円

経営安定積立資産

預 入 先	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
群馬銀行県庁支店 普通預金	2,364,000	0	500,000	1,864,000
群馬銀行県庁支店 定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
計	12,364,000	0	500,000	11,864,000

II 負債の部

1. 流動負債

未 払 金

種 別	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
事務局長社会保険料	45,279	31,180	45,279	31,180
漁協地域住民交流 推進事業経費	425,000	650,000	425,000	650,000
〃 支払手数料	3,740	5,280	3,740	5,280
計	474,019	686,460	474,019	686,460

源泉税預り金

種 別	前年度末現在	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在
役職員所得税	1,479	5,508	5,508	1,479
源泉所得 税	1,225	14,507	14,507	1,225
計	2,704	20,015	20,015	2,704

注:源泉所得税は、法定調書作成報酬・登記報酬に伴う預かり税金

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	3,928,706	3,928,706	0
② 受取補助金等			
県産アユ種苗放流推進補助金	300,000	300,000	0
③ 雑収益			
受取利息	216	214	2
経常収益計	4,228,922	4,228,920	2
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	1,038,500	1,038,500	0
福利厚生費	148,764	184,054	△ 35,290
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	13,994	13,994	0
消耗品費	4,532	13,035	△ 8,503
賃借料	25,000	25,000	0
事務補助謝金	180,000	180,000	0
種苗購入費	1,644,431	1,420,592	223,839
漁協地域住民交流推進	(650,000)	(425,000)	(225,000)
群馬県産アユ種苗放流推進	(934,800)	(936,000)	(△ 1,200)
減少魚放流推進	(59,631)	(59,592)	(39)
支払手数料	14,740	13,200	1,540
雑費	4,580	5,000	△ 420
事業費計	3,074,541	2,893,375	181,166
② 管理費			
給料手当	1,038,500	1,038,500	0
福利厚生費	148,763	184,053	△ 35,290
接待交際費	0	0	0
会議費	7,160	7,880	△ 720
旅費交通費	195,300	222,000	△ 26,700
通信運搬費	2,806	2,806	0
消耗品費	1,510	4,345	△ 2,835
事務委託費	172,522	169,100	3,422
賃借料	25,000	25,000	0
支払負担金	2,500	2,500	0
管理費計	1,594,061	1,656,184	△ 62,123
経常費用計	4,668,602	4,549,559	119,043

価損益等調整前当期経常増減額	△ 439,680	△ 320,639	△ 119,041
基本財産評価益			
基本財産投資有価証券売却益	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 439,680	△ 320,639	△ 119,041
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 439,680	△ 320,639	△ 119,041
当期一般正味財産増減額	△ 439,680	△ 320,639	△ 119,041
一般正味財産期首残高	13,297,375	13,618,014	△ 320,639
一般正味財産期末残高	12,857,695	13,297,375	△ 436,680
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,928,706	3,928,706	0
② 基本財産評価益			
基本財産投資有価証券評価益	37,228,200	36,560,400	667,800
③ 基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	15,141,100	37,228,200	△ 22,087,100
④ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,928,706	△ 3,928,706	0
当期指定正味財産増減額	22,087,100	△ 667,800	22,754,900
指定正味財産期首残高	216,071,800	216,739,600	△ 667,800
指定正味財産期末残高	238,158,900	216,071,800	22,087,100
III 正味財産期末残高	251,016,595	229,369,175	21,647,420

収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	3,928,000	3,928,706	706	
② 補助金等収入				
県産7種育苗放流推進補助金	300,000	300,000	0	
③ 雑収入				
受取利息収入	1,000	216	△784	
事業活動収入計	4,229,000	4,228,922	△78	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
給料手当支出	1,039,000	1,038,500	△500	
福利厚生費支出	185,000	148,764	△36,236	
旅費交通費支出	5,000	0	△5,000	
通信運搬費支出	16,000	13,994	△2,006	
消耗品費支出	10,000	4,532	△5,468	
賃借料支出	25,000	25,000	0	
事務補助謝金支出	180,000	180,000	0	
種苗購入費支出	1,660,000	1,644,431	△15,569	
支払手数料	15,000	14,740	△260	
雑支出	5,000	4,580	△420	
事業費支出計	3,140,000	3,074,541	△65,459	
② 管理費支出				
給料手当支出	1,039,000	1,038,500	△500	
福利厚生費支出	185,000	148,763	△36,237	
接待交際費支出	10,000	0	△10,000	
会議費支出	13,000	7,160	△5,840	
旅費交通費支出	230,000	195,300	△34,700	
通信運搬費支出	4,000	2,806	△1,194	
消耗品費支出	3,000	1,510	△1,490	
事務委託費支出	170,000	172,522	2,522	
賃借料支出	25,000	25,000	0	
租税公課支出	1,000	0	△1,000	
負担金支出	3,000	2,500	△500	
管理費支出計	1,683,000	1,594,061	△88,939	
事業活動支出計	4,823,000	4,668,602	△154,398	
事業活動収支差額	△594,000	△439,680	154,320	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
経営安定積立資産取崩収入	0	500,000	500,000	
投資活動収入計	0	500,000	500,000	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	500,000	500,000	
III 予備費支出				
予備費支出				
当期収支差額		60,320		
前期繰越収支差額		933,375		
次期繰越収支差額		993,695		

収支計算書に対する注記

1 次期繰越収支差額に含まれる資産・負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	1,410,098	1,682,859
流動資産合計	1,410,098	1,682,859
未払金	474,019	686,460
預り金	2,704	2,704
流動負債合計	476,723	689,164
次期繰越収支差額	933,375	993,695

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人は、基本財産の運用収益を主な財源として事業活動を行ってきております。当事業年度においては、基本財産となっている保有債券のコール条項による期限前償還は発生せず、事業継続前提とした銘柄の変更はありませんでした。

なお、運転資金確保のため、令和5年度当初に経営安定積立資産を50万円取り崩しました。

現状の低金利水準の状態は、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっております。当法人においては当該状況に対処すべく、適切な対応策を関係者と協議を行いながら進めていますが、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・時価法による。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

3. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	215,771,800	37,228,200	15,141,100	237,858,900
定期預金	300,000	0	0	300,000
小 計	216,071,800	37,228,200	15,141,100	238,158,900
特定資産				
経営安定積立資産				
普通預金	2,364,000	0	500,000	1,864,000
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	12,364,000	0	500,000	11,864,000
合 計	228,435,800	37,228,200	15,641,100	250,022,900

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	237,858,900	(237,858,900)		
定期預金	300,000	(300,000)		
小 計	238,158,900	(238,158,900)	(0)	(0)
特定資産				
経営安定積立資産				
普通預金	1,864,000		(1,864,000)	
定期預金	10,000,000		(10,000,000)	
小 計	11,864,000	(0)	(11,864,000)	(0)
合 計	250,022,900	(238,158,900)	(11,864,000)	(0)

5. 担保に供している資産

該当資産なし

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

8. 保証債務の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当資産なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県産アユ種苗放流推進事業補助金	群馬県	0	300,000	300,000	0	
合 計		0	300,000	300,000	0	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への切替額 基本財産受取利息	3,928,706
合 計	3,928,706

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュフロー計算書は作成していない。

15. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

16. その他

該当なし